

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 宮原 毅
設立根拠	民法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道の業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においてその実施は極めて困難な実情であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可された。				
基本財産(円)	1,000,000	うち県の出 捐額(円)	1,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
具体的な事業内容 ・測量設計業務の受託 ・監督補助業務の受託 ・林野調査業務の受託 ・森林・林業に関する調査研究事業 ・森林・林業に関する知識の普及及び広報事業					
事業執行状況を示す主な指標 ・測量設計業務受託件数 H17:154件 H18:225件 H19:136件 ・林野調査業務の受託件数 H17:72件 H18:83件 H19:29件 ・監督補助業務受託件数 H17:299件 H18:126件 H19:251件					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		2	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		10	8	8	8	
	うち県職員		1	1	0	0	
職員数	常 勤		42	38	24	24	
	うち県職員		0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		0	5	7	7	
	常勤職員計		44	40	26	26	
職員数	非常勤職員計		10	13	15	15	
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	
役員平均年齢	59.5歳	役員平均年収(千円)	5,510	職員平均年齢	44.8歳	職員の平均年収(千円)	7,619

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収 支 状 況	当年度		前年度		県 費 受 入 状 況	当年度		前年度	
	当期収入合計	609,160	(446,491)	補助金		0	(0)		
当期支出合計	609,160	(400,907)	事業費	0	(0)				
当期収支差額	0	(45,584)	運営費	0	(0)				
次期繰越額	364,832	(364,832)	交付金	0	(0)				
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	92.0 (81.6)	正味財産比率	79.8 (85.8)	負担金	0	(0)		
	公益事業比率	100.0 (100.0)	流動比率	604.2 (1,663.4)	委託料	74,274	(108,746)		
	収支比率	100.0 (111.4)	固定比率	95.0 (91.4)	貸付金	0	(0)		
	人件費比率	3.3 (4.9)	固定長期適合率	79.0 (79.5)	出捐金	0	(0)		
	管理費比率	5.4 (4.4)	借入金依存率	-	-	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	15.2 (42.4)				人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
補助金等比率	28.5 (39.7)								

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
 ・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約としている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営の継続		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6支部体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H19.5~	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度) ・調査研究事業の新規事業の実施(H20年度~)
		H20.8	市町村等会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 (増資額500万円、県出資比率16.7%)

経営計画等の策定状況	平成20年12月1日関連法律が施行される公益法人制度の改革について、法律・府省令・ガイドライン等の内容等を見極めるとともに、県内各団体及び各県の類似団体の動向等を注視しつつ、今後の経営見通し、公益事業の新たな展開の構築など新法人への認可申請に向け課題の整理・検討を進める。
情報公開の取組状況	・情報公開規程に基づき公開。 ・財務指標及び予算等について、ホームページで公表。

監査等結果	監査委員事務局監査意見(平成18年度) 1 小規模市町村の積算、監督業務等の公益事業への特化という改革基本方針の達成に向け、協会の専門性を保持しつつ安定した経営を行うための事業内容及び組織体制の整備を早急に検討することが必要。また、市町村業務との関係が強くなることから出資を求め、県の出資比率の引き下げを図ることも検討すること。 2 必要額の算定根拠が明らかでないシステム開発引当資産や災害補償積立資産、財政調整積立資産等に充てる定期預金等が、事業費に比べ多額となっている。この内部留保を有効に活用し、協会の専門性に対する県・市町村のニーズにどのように応え公益事業の充実を図るのか、平成20年度から公益法人改革に向けて早急に検討すること。 3 協会の発注する委託業務はすべて随意契約である。工期が限られ、特殊な構造物に関する調査・設計等の業務ではあるが、安価で透明性を確保した発注業務となるよう配慮すること。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 1 現地機関の統合、職員の削減を行ったことから、災害発生時等における会員からの要請に応える体制としては厳しい状況にある。 2 近年の公共事業の減により市町村事業が減少傾向となっていることに加え、県営事業における現行の一般競争入札制度下において受注の予測が立たないことなど、事業量の確保が不安定となっている。 3 公益法人制度改革において、公益社団となり得るのか、一般社団への移行が現時点では不明であり、この場合における会員(市町村)との関係をどう位置付けるのか課題である。	(県記載欄) 内部留保を有効に活用し、どのように公益事業の充実を図るのか、平成20年12月からの公益法人改革に向け検討する必要がある。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県林業コンサルタント協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	350,216	304,118	277,697
	自主事業収入			
	内県補助金収入			
	受託事業収入	350,216	304,118	277,697
	内県委託料収入	169,982	108,746	74,274
	事業外収入	163,605	142,373	331,463
	財産運用収入	18,496	26,679	16,960
	会費等収入			
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入			
	内県補助金収入			
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	163,605	98,908	310,804
当期収入合計	513,821	446,491	609,160	
前期繰越額	487,025	319,248	364,832	
総収入額	1,000,846	765,739	973,992	
内県の補助金等収入合計	169,982	108,746	74,274	
内市町村の補助金等収入合計	180,234	195,372	203,423	
支 出	事業支出	527,386	303,629	349,748
	内自主事業支出	502,847	247,819	321,717
	管理費支出	73,498	34,066	33,145
	内人件費支出	58,429	19,822	20,045
	内役員報酬	10,665	11,378	11,021
	その他支出	80,714	63,212	226,267
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当預金支出			7,311
	当期支出合計	681,598	400,907	609,160
	当期収支差額	167,777	45,584	0
	次期繰越額	319,248	364,832	364,832
	総支出額	1,000,846	765,739	973,992
公益事業支出	1,000,846	765,739	973,992	
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	548,235	416,089	453,515
	内現金預金	412,384	247,778	406,259
	固定資産	1,559,697	1,515,093	1,422,918
	基本財産	1,000	1,000	1,000
	その他の固定資産	1,558,697	1,514,093	1,421,918
	内土地			
	内建物			
	内減価償却引当預金	106,000	85,571	85,651
	内その他積立預金	1,431,941	1,390,672	1,302,149
資産合計	2,107,932	1,931,182	1,876,433	
負 債	流動負債	235,989	25,014	75,062
	内短期借入金			
	固定負債	231,940	248,408	304,070
	内長期借入金			
	内退職給与引当金	231,940	248,408	304,070
負債合計	467,929	273,422	379,132	
財 正 産 味	正味財産	1,640,003	1,657,760	1,497,301
	内基本金	1,000	1,000	1,000
	内当期正味財産増加額	145,468	17,757	160,459
負債及び正味財産合計	2,107,932	1,931,182	1,876,433	

(注) その他の固定資産額は新会計基準による特定資産合計額とその他の固定資産合計額の合算額を記している。